

将来の人口減少対策は？

町長

若者が魅力を感じる町をめざす



岡田 聡議員



子育てしやすい環境へ

【岡田】日本創成会議が発表した2040年の各自治体の推計人口はショッキングであった。消滅の恐れのある自治体が全国1800のうち896にもなり、本町は県内で5番目に高い。どう受け止め、その対策はどうするか。

【町長】人口減少、高齢化は大きな問題である。若年層の人口流失は、進学や就職が大きな影響を及ぼしている。本町だけの問題ではなく、近隣市町村や鳥取県など一体での対策が必要である。

【岡田】何も手を打たなければ本当に消滅の危機に瀕する。特に若い世代の流出を防ぐ対策が必要である。若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりが重要ではないか。

【町長】雇用の創出に加え、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの支援策を充実させる。若者にとって魅力的な町になるような取り組みを進め、人口減少に少しでも歯止めをかけた。

米価対策は？

町長

適正在庫や消費・輸出拡大を要請していく

【岡田】今年の米価はコシヒカリ、ひとめぼれとも2800円の大幅下落で、稲作農家は大打撃である。

肥料代、燃料代などの生産コストは上がっており、厳しい経営を強いられている。

一時的な助成策など考えられないか。

無利子融資制度を創設した。

町として、所得の補償的な支援はできないが関係機関と連携して、適正在庫の調整や消費・輸出の拡大など、国への要請をしていきたい。

【岡田】非主食用米の生産制度の恒久化を要請しては。

【町長】県・関係団体・町村会などの組織活動のなかで、国へ求めていく。

【町長】米価下落の原因は、過去最高の220万トンもの過剰米と、1人あたりの米消費量の減少である。

国は、ナラシ対策、それ以外のナラシ移行のための円滑化対策で減収分の何割かの補填、そのほかに資金繰り対策も行っている。県も、

※ナラシ対策

米の実際の販売価格による収入額と標準収入額の差額の一部を補填するもの。



むきぱんだ